



## 本部「電気部門の変革2022」に関する解明申し入れ 申11号 申入書を読み合わせ、電気部門の仲間の将来を考えよう！

本部は「電気部門の変革2022」に関する第1回の解明交渉を、本日（12日）に行いました。この施策は、電気部門（電力・信号・通信）の仲間の働き方の変化や、メンテナンスセンターの統廃合、出向などが予測される、大規模な施策です。

電気部門で働く仲間の幸せと、安全や技術力の維持向上、異常時に強い体制を目指すため、下記「申入書」の前文を読み合わせ、電力部門で働く仲間の将来を皆で考えましょう！

東日本旅客鉄道株式会社  
代表取締役社長 深澤 祐二 殿

東日本旅客鉄道労働組合  
中央執行委員長 山口 浩 治

### 「電気部門の変革2022」に関する解明申し入れ

JR東労組は、安全、健康、ゆとり、働きがいを持てる施策の実現を目指し真摯に取り組んできました。工務職場においては、2001年11月から実施となった、設備21体制について真摯な議論を重ねた上で担い、2010年の見直しも経て、JR直轄に技術力を残すために取り組んできました。

現場においては、平成入社の世代が職場の中核を担うようになり、平成採用への世代交代は最終段階に入ったと言えます。しかしながら、直轄作業員の労働災害や取り扱い誤りが後を絶ちません。また、籠原駅、東鷲宮駅と連続した、がいし腐食が原因の高抵抗地絡による輸送障害に端的に表れているように、設備管理システムの諸元データや図面情報が完全でない事も明らかになりました。この背景には、仕事の「やり方」をマニュアルで教育されるものの、実設備で緊張感を持った訓練や作業を重ねて、作業の意味と意義そして引き起こされる結果までを十分に教育しきれていないことがあります。特に、若い世代は各種研修や自己啓発活動への積極的な参加が求められ、現場に出る機会を失っています。さらに、省メンテナンスのための設備改良についても完了していません。

パートナー会社においても、JRから多くの出向者を受け入れていた時期に世代交代が進まず、プロパー社員の育成は遅れています。さらに、労働実態も過酷であり、週の6日を勤務しその中に4回の夜勤を行うことも頻繁に発生しています。夜勤明けで、書類作成やJRとの打合せを行わなければならない、その疲労は極限に達しています。それらの労働環境が、離職や労働災害、取り扱い誤りの要因になっていると言わざるを得ません。

「電気部門の変革2022」では3つの柱を据えて、「『技術的な判断業務』に注力する働き方を実現する」ことが目指されています。しかし、提案された内容には不明確な点が多く、職場では「JR直轄の判断力を養うことが出来なくなる」「出向しないと教育もできなくなるのではないか」「将来JR直轄の職場は必要とされていないのではないか」と危惧しています。

現場の組合員が、納得感や将来の展望を持って施策を担うためには、提案内容の詳細を明らかにし、確定させていくことが必要です。したがって下記のとおり申し入れますので、会社側の真摯な回答を要請します。

### 申し入れ項目は全55項目！

- |                               |                              |                    |
|-------------------------------|------------------------------|--------------------|
| 【施策の概要】                       | 【異常時対応】                      | 【電気部門の新たな新幹線体制の確立】 |
| 【在来線の効率的なメンテナンス体制の確立】         | 【技術センターにおける業務の簡素化】           |                    |
| 【スマートメンテナンス導入によるメンテナンス業務の効率化】 | 【E初基-管理センターの効率的なメンテナンス体制の確立】 |                    |

**障害時の苦情対応、終わりの見えない伐採、緊急呼出し、長時間労働など、現場の苦労は半端ない！ 電気部門の仲間が「担って良かった」と思える施策を目指し、現場の「本音」をベースに団体交渉へ臨むため、みんなでJR東労組に集まろう！**

